

## 原発即時ゼロと持続可能なエネルギー需給へのシフトを求める

2011年3月の東京電力福島第一原発事故は、地震・津波による単なる自然災害ではない。多数の「想定外」を持ち込んだ原子炉安全基準、不十分な避難計画・防災計画、未策定の被害者救済制度、環境基本法や環境アセスメントから放射線関係の除外などの、権力による原発推進政策が招いた災害である。政府の「収束宣言」とは逆に、福島第一原発では核燃料の取り出しはおろか、汚染水漏れ・汚染物質の排出停止もできず深刻な事態にある。今なお多くの住民が避難を強いられ、広範囲の住民、多くの産業に被害をもたらしている。しかし、政府と東京電力は被害補償を値切り、過去の多くの公害健康被害と同じようにその解決を先送りしようとしている。

加えて日本政府は、2014年4月に新しい「エネルギー基本計画」を閣議決定した。原発と石炭火力を「ベースロード電源」と位置づけ、原発と石炭火力発電施設輸出を進め、核燃料サイクルも推進するとしている。福島原発事故を反省せず、企業や国民に芽生えた省エネ・自然エネルギー普及に背を向け、大量エネルギー消費社会の維持を図るものと言える。また政府は、気候変動対策についても、温室効果ガス排出目標を1990年比3%増加に変更した。いずれも将来世代への環境・エネルギー・安全の責任を放棄したもので、脱原発、持続可能な低炭素社会、それに向けた産業・雇用創出、地域発展の展望もない。「エネルギー基本計画」を白紙に戻し、全面的な再検討を行う必要がある。

原発は事故が起きれば、今回福島第一原発事故で経験したような長期間かつ広範囲の被害をもたらす。事故がなくても、原発から発生する放射性廃棄物を十万年以上保管する必要がある。プルサーマル利用や核燃料サイクルのもたらす危険性は言うまでもない。さらに原発と核兵器は、技術的にも政治的にも緊密な関係がある。安全で平和な原発開発はない。こうした問題のある原発は再稼働することなく即時廃止すべきである。

エネルギーのうち化石燃料は枯渇性の資源であり、その環境負荷には、気候変動、大気汚染などがある。これらの負荷の大幅削減は世界的課題である。気候変動の悪影響を最小化する目安である締約国会議の合意「産業革命前からの地表平均温度上昇2℃以内」を実現するためには、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）第5次報告のとおり、世界の温室効果ガスを2050年に40～70%削減し、今世紀末には世界のエネルギー起源CO<sub>2</sub>排出をほぼゼロにする必要がある。先進国の一員である日本は、先行して取り組む責務がある。

省エネとエネルギー効率改善、再生可能エネルギー普及を今から推進し、大量生産・大量消費社会からの脱却を計画すれば、原発即時ゼロでかつ今世紀中に世界で脱化石燃料という道は、原発や炭素貯留に頼らずに、技術的に可能である。また、この対策は化石燃料費を削減し、対策のための産業と雇用を創出し、豊かな地域社会の将来を展望するものでもある。世界でも日本でも、それを実現する政治の意思と政策の導入が求められる。

原発即時ゼロ・持続可能な低炭素社会への道は、自然科学者や技術者だけで設計するものではない。国民の意思決定を支える知見を結集すべく、日本科学者会議は、自然・社会・人文科学のすべての研究者が共に、原発ゼロ・持続可能な低炭素社会、さらには脱化石燃料社会への政策・対策を積極的に提言するものである。

2014年5月25日  
日本科学者会議第45回定期大会